

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月17日

計画の名称	都城市における『循環のみち下水道』の持続と進化（防災・安全）（重点計画）													
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　（５年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	都城市													
計画の目標	・下水道が有する汚水の収集・処理といった機能を平常時はもとより、大規模災害時においても強くしなやかに発揮し、持続的に提供することを目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		2,162	A	2,147	B	0	C	15	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0.69	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 0 5 末	R 0 8 末	R 1 1 末
1	重要な下水道管渠における地震対策実施率を５９．８％（R 0 5）から６３．４％（R 1 1）に増加させる。			
	重要な下水道管渠における地震対策実施率 [重要な幹線に該当する管路のうち耐震性能が確保されている管路延長] / [重要な幹線に該当する管路延長]	60%	61%	63%
2	重要な下水処理施設における地震対策実施率を５０．０％（R 0 5）から６１．８％（R 1 1）に増加させる。			
	重要な下水処理施設における地震対策実施率 [耐震性能が確保されている重要な下水処理施設数] / [重要な下水処理施設数]	50%	53%	62%
3	下水道における浸水対策が必要な区域のうち、浸水対策実施率を８５．０％（R 0 5）から８６．１％（R 1 1）に増加させる。			
	下水道における浸水対策実施率 [浸水対策が実施されている区域の面積] / [浸水対策を実施すべき区域の面積]	85%	85%	86%
4	重要な下水処理施設における耐水化実施率を６６．７％（R 0 5）から１００．０％（R 1 1）に増加させる。			
	重要な下水処理施設における耐水化実施率 [耐水性能が確保されている重要な下水処理施設数] / [重要な下水処理施設数]	67%	75%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（ 汚水）	改築	下水道区域内管路 下水 道総合地震対策	管口可とう化他	都城市	■	■	■	■	■	10		策定済
		総合地震																	
	A07-002	下水道	一般	都城市	直接	都城市	終末処 理場	改築	下水道区域内施設 中央 終末処理場改築（総合地 震対策）	建築・建築機械・建築電気設 備等	都城市	■	■	■	■	■	370		策定済
		総合地震																	
	A07-003	下水道	一般	都城市	直接	都城市	終末処 理場	改築	下水道区域内施設 都城 浄化センター改築（総合 地震対策）	建築・建築機械・建築電気設 備等	都城市	■	■	■	■	■	205		策定済
		総合地震																	
	A07-004	下水道	一般	都城市	直接	都城市	ポンプ 場	改築	下水道区域内施設 大王 中継ポンプ場改築（総合 地震対策）	建築・建築機械・建築電気設 備等	都城市	■	■	■			42		策定済
		総合地震																	
A07-005	下水道	一般	都城市	直接	都城市	ポンプ 場	改築	下水道区域内施設 大王 中継ポンプ場改築（耐水 化）	建築・建築機械・建築電気設 備等	都城市	■	■	■			70		策定済	
	耐水化																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-006	下水道	一般	都城市	直接	都城市	終末処 理場	改築	下水道区域内施設 山田 浄化センター改築（耐水 化）	建築・建築機械・建築電気設 備等	都城市	■	■	■			20		策定済
		耐水化																	
	A07-007	下水道	一般	都城市	直接	都城市	ポンプ 場	改築	下水道区域内施設 甲斐 元ポンプ場改築（耐水化 ）	建築・建築機械・建築電気設 備等	都城市	■	■	■	■		110		策定済
		耐水化																	
	A07-008	下水道	一般	都城市	直接	都城市	ポンプ 場	改築	下水道区域内施設 都島 ポンプ場改築（耐水化）	建築・建築機械・建築電気設 備等	都城市				■	■	40		策定済
		耐水化																	
	A07-009	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（ 雨水）	新設	岳之下排水区 雨水幹線 整備（浸水対策）	L=0.63km、樋管改修	都城市	■	■	■	■		367		-
	A07-010	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（ 雨水）	新設	祝吉排水区 雨水幹線整 備（浸水対策）	L=1.2km、樋管改修	都城市	■	■	■	■	■	820		-
	A07-011	下水道	一般	都城市	直接	都城市	ポンプ 場	新設	沼川排水区 雨水対策施 設整備（浸水対策）	雨水対策施設設計	都城市					■	50		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-012	下水道	一般	都城市	直接	都城市	-	-	雨水管理総合計画策定	計画策定	都城市				■	■	43		-
											小計						2,147		
											合計						2,147		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	C07-001	下水道	一般	都城市	間接	都城市	-	-	雨水貯留施設設置補助	個人住宅等雨水貯留施設設置 補助	都城市	■	■	■	■	■	15		-	
		浸水対策（雨水幹線整備等）と一体的に行うことで、より一層の浸水被害対策効果をあげることができる。																		
											小計							15		
											合計							15		

計画の名称	都城市における『循環のみち下水道』の持続と進化 (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	令和7年度～令和11年度 (5年間)	交付対象	都城市

